

平成 22 年度

(平成23年3月31日現在)

盛岡市財務書類

目 次

I	新公会計制度による財務書類の作成について	1
II	普通会計財務書類について	
1	普通会計財務書類の基本的な作成基準	2
2	平成22年度決算 財務書類4表	4
2-1	貸借対照表	5
2-2	行政コスト計算書	9
2-3	純資産変動計算書	13
2-4	資金収支計算書	14
	用語解説	16
III	連結財務書類について	
1	連結財務書類とは	19
2	連結財務書類の基本的な作成基準	19
3	平成22年度決算 連結財務書類4表	21
	注記	26

I 新公会計制度による財務書類の作成について

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。

そこで、現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された“資産”や、発生した“経費”を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたものが、「貸借対照表」，「行政コスト計算書」，「純資産変動計算書」，「資金収支計算書」です。

貸借対照表	どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費(人件費や物件費などのコスト)とその行政サービスの直接対価(使用料など)となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部(「資産」-「負債」=「純資産」)であり、資産形成の財源として費やした市税や国県補助金等の額などに計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金(=資金)の出入りの情報を示すもの

これら新公会計制度による財務書類の作成により、

- ① 今までの決算書では見えにくいコスト(減価償却費、各種引当金)やストックの把握
- ② 将来の住民負担に対する意識
- ③ 連結による地方三公社・第三セクター等を含めた資産・債務の把握と普通会計への影響度
- ④ コスト分析と政策評価への活用
- ⑤ 資産台帳の段階的な整備

などが図られ、より客観的な手法により財政状況を明らかにすることを目指すものです。

今後、データの蓄積による経年比較、他団体との比較により本市の財政状況の特徴、課題等を明らかにし、財政運営に活用することを目指していきます。

Ⅱ 普通会計財務書類について

1 普通会計財務書類の基本的な作成基準

本市の普通会計財務書類は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）に基づき、「総務省方式改定モデル」で作成しています。

(1) 対象会計

この財務書類は、次の会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 盛岡市一般会計
(駐車場事業、観光施設事業及び介護サービス事業に関する経費を除く)
- ・ 盛岡市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
- ・ 盛岡市土地取得事業費特別会計

(2) 作成基準日

平成23年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）における取引は、基準日までに終了したものと処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成22年度までの地方財政状況調査（決算統計）における数値、盛岡市平成22年度決算書等の数値を使用しています。

(4) 回収不能見込額の計上方法

回収不能見込額の計上については、それぞれの収入科目において「不能欠損額／（滞納繰越収入額＋不能欠損額）」の過去5年間の平均を不能欠損実績率とし、それを乗じることとで算定・計上しています。

(5) 退職手当引当金の計上方法

退職手当引当金の計上方法については、特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定・計上しています。

(6) 公共資産の計上・評価方法

公共資産の計上については、再調達価額によることとされていますが、「総務省方式改訂モデル」については段階的整備が認められており、有形固定資産については取得価額（昭和44年度から平成22年度までの地方財政状況調査における普通建設事業費）で、売却可能資産については再調達価額で計上しています。

また、売却可能資産については、現在未使用で売却可能な土地を計上しており、再調達価額の算定については、固定資産税評価を基とした評価（評価基準日：平成23年1月1日）により行っています。

(7) 有形固定資産の耐用年数

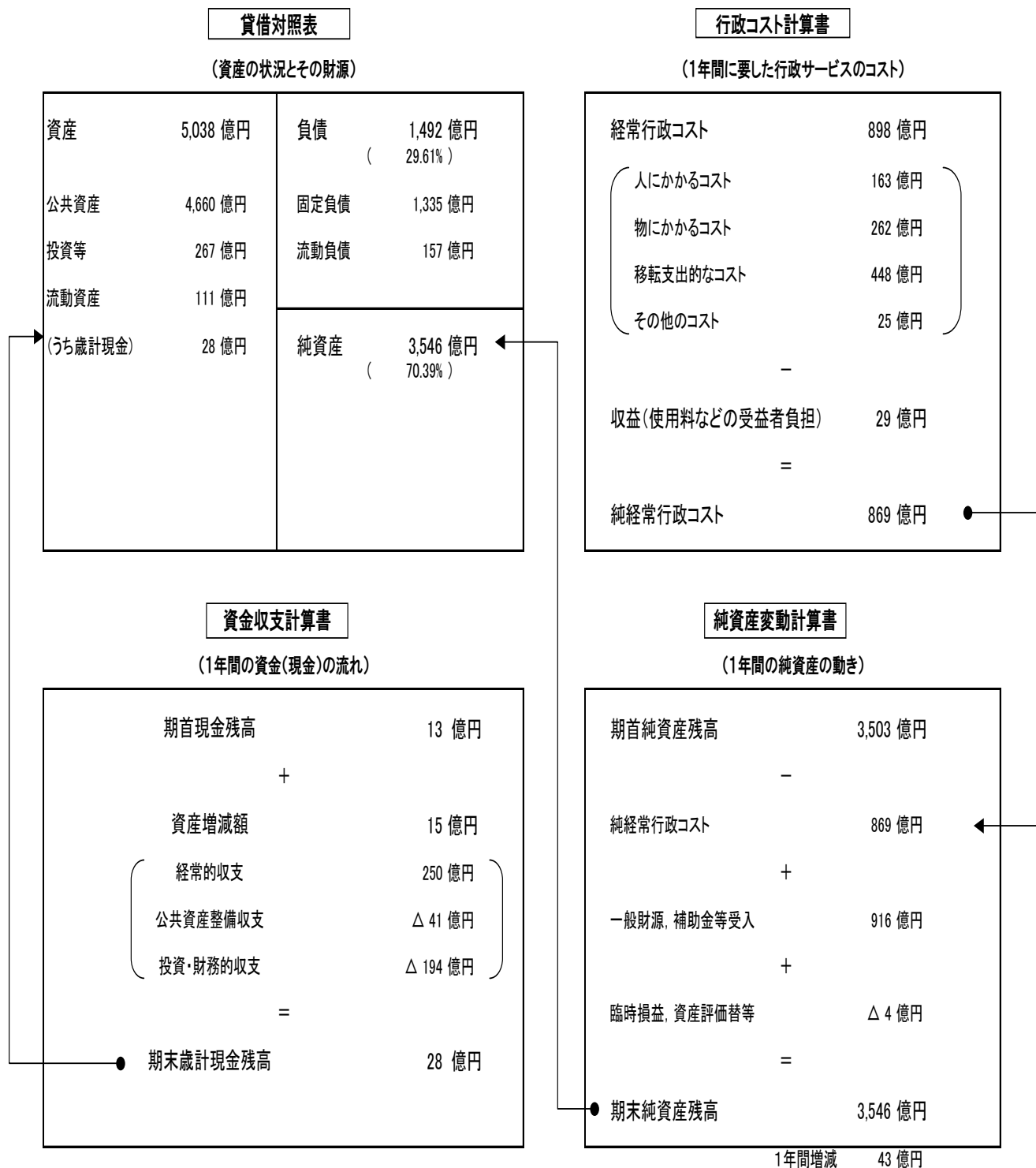
有形固定資産は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）で示された耐用年数に従い、残存価額を0とする定額法により減価償却しています。なお、土地については減価償却をしていません。

【有形固定資産の耐用年数表】

区分	耐用年数	区分	耐用年数
①生活インフラ・国土保全		④環境衛生	25
(1)道路	48	⑤産業振興	
(2)橋りょう	60	(1)商工	25
(3)河川	49	(2)労働	25
(4)砂防	50	(3)農林水産業	
(5)海岸保全	30	i)造林	25
(6)港湾	49	ii)林道	48
(7)都市計画		iii)治山	30
i)街路	48	iv)砂防	50
ii)都市下水路	20	v)漁港	50
iii)区画整理	40	vi)農業農村整備	20
iv)公園	40	vii)海岸保全	30
v)その他	25	viii)その他	25
(8)住宅	40	⑥消防	
(9)空港	25	(1)庁舎	50
(10)その他	25	(2)その他	10
②教育	50	⑦総務	
③福祉		(1)庁舎等	50
(1)保育所	30	(2)その他	25
(2)その他	25		

2 平成22年度決算 財務書類4表

平成22年度決算を基に作成した「貸借対照表」，「行政コスト計算書」，「純資産変動計算書」，「資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。



2-1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。

財産（資産）には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金・未収金など）があります。

借方(資産)	貸方(財源)
資産 5,038 (100.00%)	負債 1,492 (29.61%)
1. 公共資産 4,660 (92.50%)	1. 固定負債 1,335 (26.50%)
(1)有形固定資産 4,575	(1)地方債 1,169
(2)売却可能資産 85	(2)長期未払金 0
2. 投資等 267 (5.30%)	(3)退職手当引当金 161
(1)投資及び出資金 95	(4)損失補償等引当金 5
(2)貸付金 27	2. 流動負債 157 (3.13%)
(3)基金等 125	(1)翌年度償還予定地方債 135
(4)長期延滞債権 28	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(5)回収不能見込額 (貸付金, 長期延滞債権) Δ 8	(3)未払金 0
3. 流動資産 111 (2.20%)	(4)翌年度支払予定退職手当 13
(1)現金預金 102 (財政調整基金 71, 減債基金 3, 歳計現金 28)	(5)賞与引当金 9
(2)未収金 9 うち回収不能見込額(未収金) Δ 4	純資産 3,546 (70.39%)

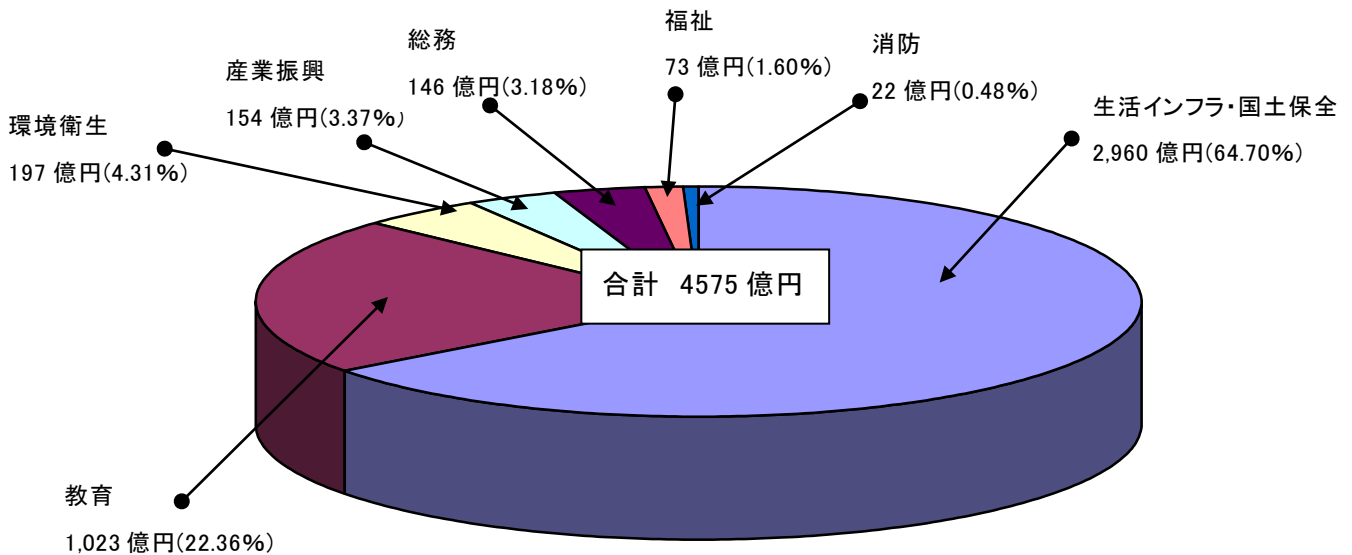
財源（負債・純資産）は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる「負債」と、国や県の補助金や市税など過去・現世代が負担した「純資産」があります。

普通会計の平成22年度末の資産総額は5,038億円、負債総額は1,492億円（29.61%）、純資産は3,546億円（70.39%）となっています。

○貸借対照表からわかること

(1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、道路・街路の整備や公園の整備など「生活インフラ・国土保全」が64.70%を占めており、社会資本の半分以上が生活のための基盤整備分であることがわかります。次いで、小学校や中学校、公民館などの「教育」が22.36%、ごみ処理施設などの「環境衛生」が4.31%となっています。



(2) 前年度貸借対照表との比較

平成21年度末の貸借対照表と比較すると、資産合計が5,025億円から5,038億円と13億円の増、負債合計が1,522億円から1,492億円と30億円の減、純資産が3,503億円から3,546億円と43億円の増となっています。

「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」に基づき、毎年度の新規地方債発行額を、予算総額の8%以内かつ元金償還額以内とするなど、地方債残高の減少に努めた結果、将来世代の負担である負債が2.00%減少しました。

	平成22年度末 (億円)	平成21年度末 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
資産合計	5,038	5,025	13	0.3
1. 公共資産	4,660	4,692	△32	△0.7
2. 投資等	267	264	3	1.1
3. 流動資産	111	69	42	60.9
負債合計(将来世代の負担)	1,492	1,522	△30	△2.0
1. 固定負債	1,335	1,367	△32	△2.3
2. 流動負債	157	155	2	1.3
純資産合計(これまでの世代の負担)	3,546	3,503	43	1.2

(3) 各種指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産(社会資本整備の結果)に対する純資産(これまでの世代の負担)の割合または地方債残高(将来世代の負担)の割合から、社会資本の整備が世代間でどのように負担されているかをみることができます。

地方公共団体の平均的な値として、これまでの世代の負担率が50～90%、将来世代の負担率が15～40%といわれています。本市は、これまでの世代の負担が76.09%、将来世代の負担が27.98%となっており、過度の負担を将来世代に残すことなく、資産形成を行っているといえます。また、地方債残高の減少に努めたことから、将来世代の負担率は前年と比べて0.37ポイント減少しています。

単位:億円

	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産合計	4,660	4,692	△32
純資産合計	3,546	3,503	43
地方債残高	1,304	1,330	△26
これまでの世代の負担率(%)	76.09	74.66	1.43
将来世代の負担率(%)	27.98	28.35	△0.37

② 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の割合で、企業会計の自己資本比率にあたるものです。純資産の割合が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

本市の純資産比率は70.39%となっています。前年度に比べて純資産が増えたことにより、0.68ポイント増加しています。資産全体の約7割を返済の必要ない財源で賄っており、健全な財政運営を行っているといえます。

単位:億円

	平成22年度	平成21年度	増減
負債・純資産合計	5,038	5,025	13
純資産合計	3,546	3,503	43
負債合計	1,492	1,522	△30
純資産比率(%)	70.39	69.71	0.68
負債比率(%)	29.61	30.29	△0.68

③ 歳入対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかをみることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

本市の歳入額対資産比率は4.70年分となっています。地方公共団体の平均的な値は3.0～7.0の間といわれており、その範囲内となっています。

単位：億円

	平成22年度	平成21年度	増減
歳入総額(A)	1,071	1,083	△12
資産合計(B)	5,038	5,025	13
歳入対資産比率(B/A)	4.70年分	4.64年分	0.06年分

※「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入合計」は、資金収支計算書の

各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

④ 資産老朽化比率

有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較してどの程度の年数が平均して経過しているかをみることができます。

本市の資産老朽化比率は42.96%となっています。地方公共団体の平均的な値は35～50%の間といわれており、本市もその範囲内ではありますが、前年度と比べて1.63ポイント増加しており、今後、既存施設の維持補修や改修による一層の負担増を見込んだ財政運営を行っていく必要があります。

単位：億円

	平成22年度	平成21年度	増減
減価償却累計額(A)	2,428	2,299	129
有形固定資産合計(B)	4,575	4,603	△28
土地(C)	1,352	1,340	12
資産老朽化比率(A/(B-C+A))	42.96%	41.33%	1.63%

2-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

行政コスト計算書(普通会計)

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

	金額(億円)	構成比率(%)
経常行政コスト(A)	898	100.00
1. 人にかかるコスト	163	18.15
(1)人件費	145	16.15
(2)退職手当引当金繰入等	9	1.00
(3)賞与引当金繰入額	9	1.00
2. 物にかかるコスト	262	29.18
(1)物件費	126	14.03
(2)維持補修費	6	0.67
(3)減価償却費	130	14.48
3. 移転支出的なコスト	448	49.89
(1)社会保障給付	241	26.84
(2)補助金等	69	7.68
(3)他会計等への支出額	121	13.47
(4)他団体への公共資産整備補助金等	17	1.89
4. その他のコスト	25	2.78
(1)支払利息	23	2.56
(2)回収不能見込額	2	0.22
(3)その他行政コスト	0	0.00

経常収益(B)	29	
1. 使用料・手数料	18	
2. 分担金・負担金・寄附金	11	
受益者負担率(B/A)		3.23%

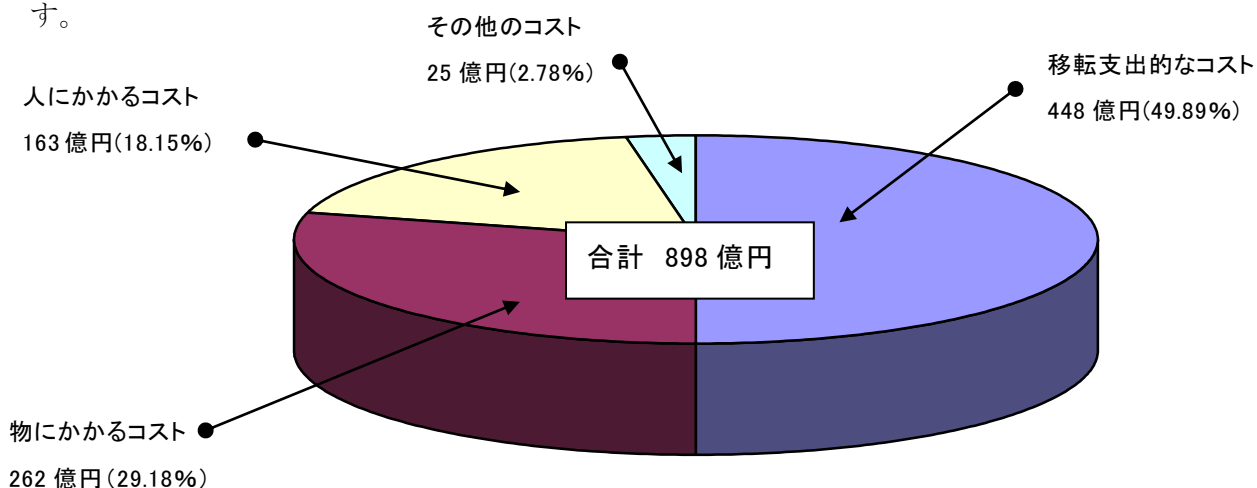
(差引)純経常行政コスト(A-B)	869	
--------------------------	------------	--

人や物にかかるコストや移転支出的なコストなどである「経常行政コスト」は898億円であり、それに対しての使用料や手数料などの受益者負担である「経常収益」は29億円で、「受益者負担率」は3.23%となっています。「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は869億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などにより賄われます。

○ 行政コスト計算書からわかること

(1) 性質別のコスト比較

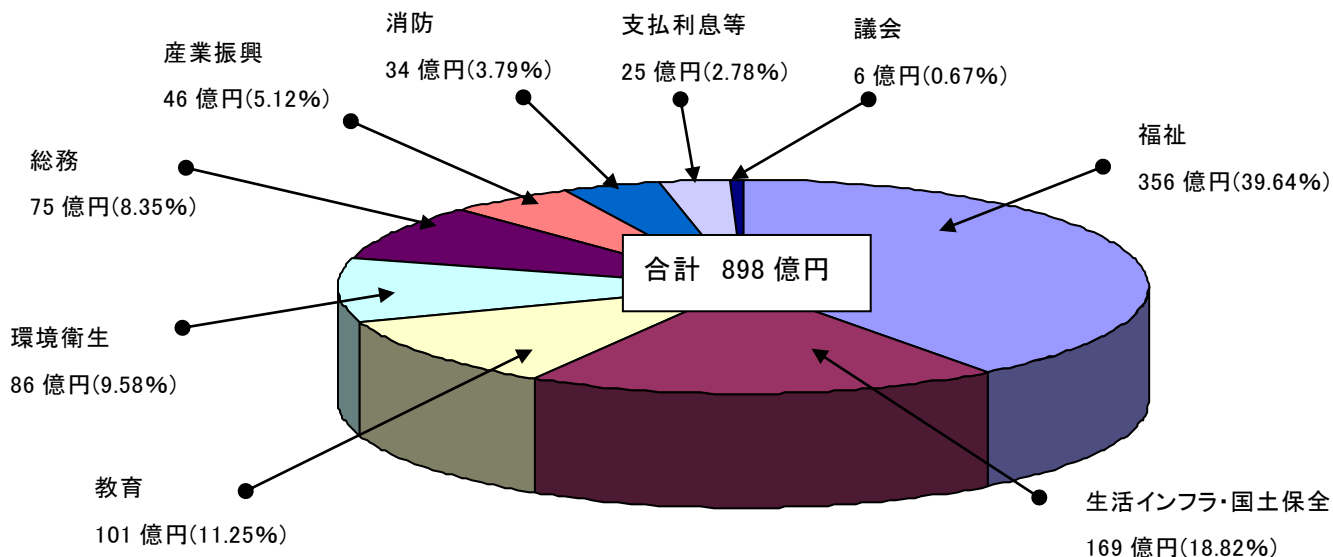
平成22年度の「経常行政コスト」は898億円となっており、性質別にみると、社会保障給付（扶助費）や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が448億円で全体の約半分を占めています。これは生活保護費などの扶助費によるものです。次いで、時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や物件費など「物にかかるコスト」が262億円（29.18%）、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」が163億円で18.15%を占めています。



人にかかるコスト：人件費、退職手当引当金繰入等
 物にかかるコスト：燃料費、委託料、減価償却費等
 移転支出的なコスト：社会保障給付、補助金、他会計への繰出金等
 その他のコスト：支払利息等

(2) 目的別のコスト比較

生活保護費などの社会保障給付が多い「福祉」が356億円で全体の39.64%を、次いで減価償却費の大きい「生活インフラ・国土保全」が169億円で18.82%、その他「教育」が101億円で11.25%、「環境衛生」が86億円で9.58%を占めています。



性質別・行政目的別の両面から見ても、生活保護費などの社会保障給付が大きな割合を占め、次いで過去の都市基盤・教育施設などの減価償却費が主なコストとなっているといえます。

(3) 前年度行政コスト計算書との比較

平成21年度の行政コスト計算書と比較すると、人にかかるコストが5億円減、物にかかるコストが12億円増、移転支出的なコストが2億円の増、その他のコストが3億円の減となっており、経常行政コスト合計で892億円から898億円と6億円の増となっています。経常収益は30億円から29億円と1億円の減となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストでは862億円から869億円と7億円の増となっています。

	平成22年度末 (億円)	平成21年度末 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
経常行政コスト(A)	898	892	6	0.7
1. 人にかかるコスト	163	168	△5	△3.0
2. 物にかかるコスト	262	250	12	4.8
3. 移転支出的なコスト	448	446	2	0.4
4. その他のコスト	25	28	△3	△10.7
経常収益(B)	29	30	△1	△3.3
1. 使用料・手数料	18	20	△2	△10.0
2. 分担金・負担金・寄附金	11	10	1	10.0
純経常行政コスト(A-B)	869	862	7	0.8

(4) 各種指標

① 受益者負担率(行政目的別経常収益対経常コスト比率)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値は、2%～8%の間といわれており、本市もその間の値ではありますが、今後も他団体と比較を行うなど、適正な比率であるかどうかについて検討していきます。

行政目的	経常コスト (億円)	経常収益 (億円)	受益者負担率 (%)
生活インフラ・国土保全	169	3.6	2.1
教育	101	0.7	0.7
福祉	356	13.2	3.7
環境衛生	86	5.0	5.8
産業振興	46	0.5	1.0
消 防	34	0.0	0.0
総 務	75	1.9	2.5
議 会	6	0.0	0.0
普通会計全体	898	29.2	3.2

※ 普通会計全体は支払利息、回収不能見込計上額などが含まれること、一般財源化される収入があることから上記目的別を合算したものと一致しません。

② 行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政コストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

本市は96.77%となっており、前年度に引き続き比率が100%を下回っています。

単位：億円

	平成 22 年度	平成 21 年度	増減
純経常行政コスト(A)	869	862	7
一般財源(B)	681	701	△20
補助金等受入(その他の一般財源等の列)(C)	216	223	△7
行政コスト対税率等比率(%) (A/(B+C)×100)	96.88%	93.29%	3.59%

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を使いますが、「一般財源」、「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

「補助金等受入(その他一般財源等の列)」については、「3-3 純資産変動計算書」をご参照ください。

2-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのように変動したか、またどういった財源や要因で増減したかを表しています。

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

	金額(億円)
期首純資産残高	3,503.32 ●
経常行政コスト	△ 868.76
一般財源	681.79
地方税	408.00
地方交付税	190.27
その他行政コスト充当財源	83.52
補助金等受入	234.35
(うちその他一般財源等)	216.47)
臨時損益	△ 0.36
災害復旧事業費	△ 0.31
公共資産除売却損益	0.01
投資損失	△ 0.10
損失補償等引当金戻入益	0.04
資産評価替による変動額	△ 4.19
無償受贈資産受入	0.00
その他	0.00
期末純資産残高	3,546.15 ◀

約43億円の増加

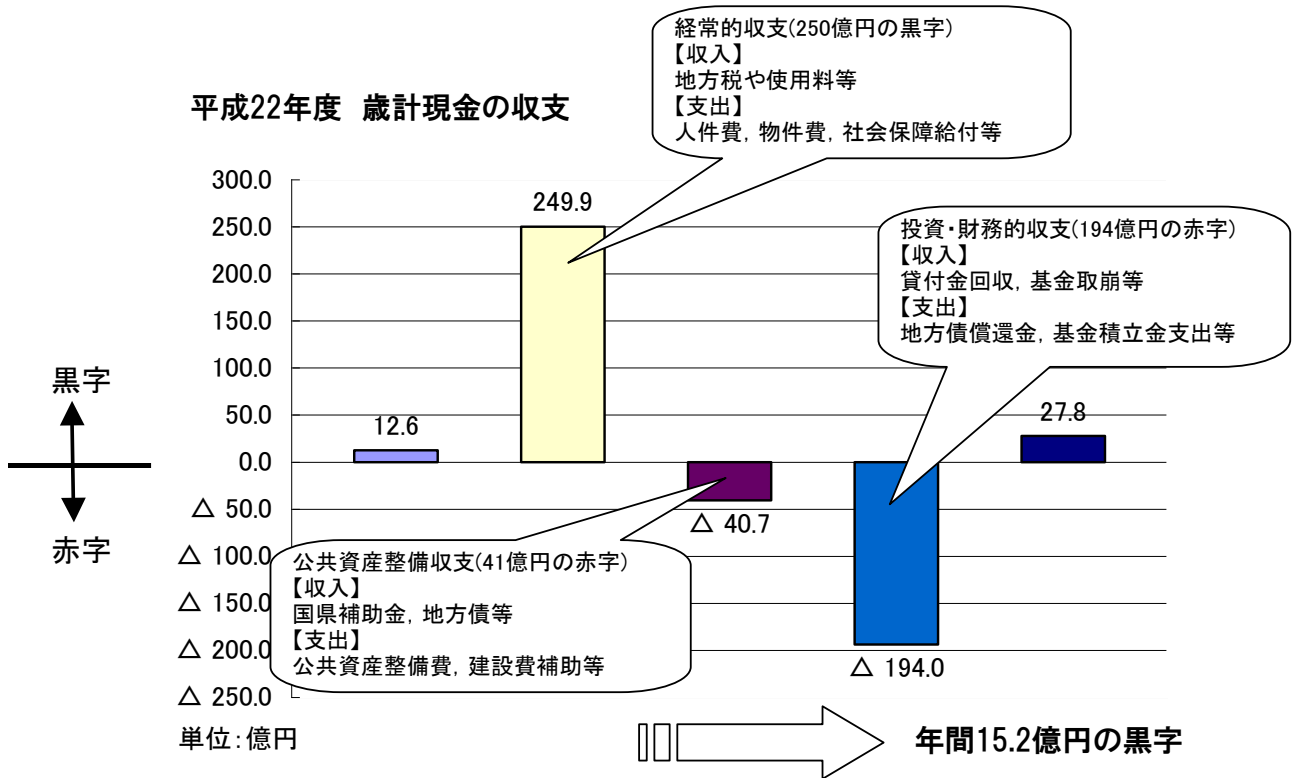
○ 純資産変動計算書からわかること

期首に3,503億32百万円あった純資産残高が期末では3,546億15百万円と、1年間で約43億円増加しています。

これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純経常行政コスト」が869億円かかったものの、一般財源や補助金等の受入れなど当年度の収入で賄いきれたことが主な要因といえます。今後も、経常的経費の見直しなどにより純経常行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要があります。

2-4 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」にわけて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。



○ 資金収支計算書からわかること

(1) 経常的な事業による収支

「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と地方税や使用料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況を表示したものです。

250億円の黒字となっており、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(2) 公共資産整備に係る支出

「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されるものです。

41億円の赤字となっていますが、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

(3) 投資・財務運用に係る収支

「投資・財務的収支の部」は、出資金、貸付金、基金積立金、地方債の償還などによる支出とその財源である貸付金元金の回収や基金の取崩などの収入が計上されており、投資活動や地方債の償還（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されるものです。

194億円の赤字となっていますが、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

(4) 当年度歳計現金増減額

年度当初12.6億円であった歳計現金(=資金)は、15.2億円増加し、平成22年度末では27.8億円となっています。

(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

行政サービスに使う政策的経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と基金積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

本市の場合、基礎的財政収支は90億円の黒字になっており、前年度に比べて30億円増加しています。この剰余分を地方債の返済や後年度の過度な負担を軽減したりするための基金への積立てに充て、持続可能な財政運営ができるよう中長期的視点に立った財政運営を行っています。

単位：億円

	平成22年度	平成21年度	増減
収入総額(A)	1,058	1,074	△16
地方債発行額(B)	109	100	9
財政調整基金取崩額(C)	0	4	△4
支出総額(D)	1,043	1,070	△27
地方債元利償還額(E)	157	155	2
財政調整基金等積立額(F)	27	5	22
基礎的財政収支 (A-B-C-D+E+F)	90	60	30

用語解説

【貸借対照表】

用 語	解 説																		
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するために使用する資産など。行政目的別に分類しているが、予算科目との対応は以下のとおり。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産費, 労働費, 商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費, その他</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産費, 労働費, 商工費	消防	消防費	総務	総務費, その他	議会	議会費
貸借対照表	予算科目																		
生活インフラ・国土保全	土木費																		
教育	教育費																		
福祉	民生費																		
環境衛生	衛生費																		
産業振興	農林水産費, 労働費, 商工費																		
消防	消防費																		
総務	総務費, その他																		
議会	議会費																		
売却可能資産	<p>遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産。 平成22年度貸借対照表においては、現在未使用で売却可能な土地を計上。</p>																		
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出せん金など。																		
投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額。出資先団体の資産や負債の状況から損失の見込額を算定。																		
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以上経過したもの。																		
未収金	市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。																		
その他特定目的基金	社会福祉基金や教育振興基金など、特定の目的のために設けている基金。																		
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。																		
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けている基金。 本市における名称は、「盛岡市市債管理基金」。</p>																		
回収不能見込額	<p>長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。 過去5年間の不能欠損の実績などから算定。</p>																		
退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。																		
損失補償等引当金	<p>将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。債務残高の額などを基準として算定。 算定対象団体は盛岡地域交流センター及び玉山村渋民土地区画整理組合。</p>																		
賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4月分を算定。																		

【行政コスト計算書】

用 語	解 説
人件費	給与(報酬, 職員給, 各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に当年度繰り入れた額。
物件費	旅費, 備品購入費, 委託料, 光熱水費などの経費。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	有形固定資産が経年劣化などに伴い, 価値が減少したと認められる額。
社会保障給付	児童手当の支給, 高齢者や障がい者に対するサービス給付, 生活保護などに要する経費。
補助金等	各種団体に対する補助金など。
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金, 負担金等。
他団体への公共資産整備 補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて, 貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
手数料	戸籍や住民票, 税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金, 寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては市税など一般財源等により賄われる。

【純資産変動計算書】

用語	解説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金（公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く）を形成している財源。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附などにより無償で受贈した場合の評価差額。
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など。
地方交付税	普通交付税、特別交付税。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
補助金等受入	国や県からの補助金。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設などを復旧するための事業費。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の振替のための項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動。
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。

Ⅲ 連結財務書類について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の連結対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく「総務省方式改定モデル」により、普通会計、公営企業会計（法適用）、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、そして市が一定割合以上の出資を行っている第三セクター等となっています。

2 連結財務書類の基本的な作成基準

(1) 連結対象会計・団体

① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

（会計の範囲は、Ⅱ 1 (1)をご参照ください。）

② 公営企業会計(法適用)

公営企業会計（法適用）とは、組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用または一部適用している地方公共団体が営む企業で、独立採算により経営を行っている会計です。

本市の連結対象会計は、以下の3会計です。

- ・水道事業会計
- ・病院事業会計
- ・下水道事業会計

③ その他の特別会計

その他の特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行っている会計で、上記の普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。公営企業会計とは異なり、一般行政部門の中で特別会計を設けて運営しています。

本市の連結対象会計は、以下の12会計です。

- ・簡易水道事業費特別会計
- ・中央卸売市場費特別会計
- ・観光施設事業会計(想定企業会計)
- ・駐車場整備事業会計(想定企業会計)
- ・農業集落排水事業費特別会計
- ・公設浄化槽事業費特別会計
- ・介護サービス事業会計(想定企業会計)
- ・国民健康保険費特別会計
- ・介護保険費特別会計
- ・介護サービス事業費特別会計
- ・老人保健費特別会計
- ・後期高齢者医療費特別会計

④ 一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また後期高齢者医療については広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。

本市の連結対象団体は、以下の11団体です。

- ・岩手県後期高齢者医療広域連合
- ・盛岡地区広域行政事務組合
- ・矢櫃山造林一部事務組合
- ・紫波、稗貫衛生処理組合
- ・岩手・玉山環境組合
- ・岩手県競馬組合
- ・岩手県市町村総合事務組合
- ・盛岡地区衛生処理組合
- ・盛岡・紫波環境施設組合
- ・盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合
- ・盛岡北部行政事務組合

⑤ 地方三公社・第三セクター等

総務省方式改定モデルにより連結対象となる第三セクター等は、市の出資（出えんを含む）比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体で、役員の派遣、財政支援などの実態から法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合を連結対象とします。地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する住宅供給公社、道路公社、土地開発公社で、すべて連結対象となります。

本市の連結対象団体は、以下の18団体です。

- ・(財)盛岡地区地場産業振興センター
- ・(財)盛岡観光コンベンション協会
- ・盛岡地区広域土地開発公社
- ・(財)盛岡国際交流協会
- ・(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター
- ・(財)盛岡地区勤労者共同福祉センター
- ・(財)盛岡市動物公園公社
- ・(財)盛岡市文化振興事業団
- ・盛岡中央市場冷蔵株
- ・盛岡まちづくり(株)
- ・たまやま振興(株)
- ・(株)盛岡地域交流センター
- ・(社福)盛岡市社会福祉事業団
- ・(財)盛岡市都南自治振興公社
- ・(財)盛岡市駐車場公社
- ・(財)岩手育英会
- ・(財)盛岡市体育協会
- ・(財)盛岡市水道サービス公社

(2) 調整事項

以下の点については、連結を行うに当たって調整を行っているため、各団体固有の貸借対照表などとは違いがあります。

① 既存の財務書類を修正している主なもの

- ・企業会計における企業債を資本から負債に振り替えています。

② 連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・企業会計・地方三公社・第三セクター等への出資金など
- ・その他の特別会計への繰出金、第三セクターへの指定管理料など

3. 平成22年度決算 連結財務書類4表

連結財務書類4表について、連結額と会計・団体区分別の内訳を示したものが以下のとおりです。

連結貸借対照表(連結額と会計・団体区分別内訳)
(平成23年3月31日現在)

会計名	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去等	地方公共団体計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等	相殺消去等	連結計
(単位：億円)										
【資産の部】										
1. 公共資産	4,660.1	2,305.9	0.0	0.0	6,966.0	115.6	16.7	50.1	0.0	7,148.4
(1)有形固定資産	4,575.1	2,199.2	0.0	0.0	6,774.3	115.6	16.7	50.1	0.0	6,956.7
(2)無形固定資産	0.0	106.7	0.0	0.0	106.7	0.0	0.0	0.0	0.0	106.7
(3)売却可能資産	85.0	0.0	0.0	0.0	85.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.0
2. 投資等	266.9	1.2	20.8	△ 82.3	206.6	3.9	0.0	14.9	△ 80.6	144.8
(1)投資及び出資金	94.4	0.8	0.0	△ 66.6	28.6	0.1	0.0	0.0	△ 14.7	14.0
(2)貸付金	26.7	0.0	0.0	△ 15.7	11.0	0.0	0.0	0.3	0.0	11.3
(3)基金等	125.4	0.3	5.1	0.0	130.8	3.8	0.0	14.3	△ 65.9	83.0
(4)長期延滞債権	28.4	0.1	27.7	0.0	56.2	0.0	0.0	0.0	0.0	56.2
(5)その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3
(6)回収不能見込額	△ 8.0	0.0	△ 12.0	0.0	△ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 20.0
3. 流動資産	110.9	94.5	7.0	0.0	212.4	11.9	0.6	17.0	0.0	241.9
(1)資金	101.9	71.4	1.0	0.0	174.3	11.9	0.6	15.0	0.0	201.8
(2)未収金	12.8	22.0	10.0	0.0	44.8	0.0	0.0	1.7	0.0	46.5
(3)販売用不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4)その他	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.3	0.0	1.4
(5)回収不能見込額	△ 3.8	0.0	△ 4.0	0.0	△ 7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 7.8
4. 繰延勘定	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
資産合計	5,037.9	2,403.0	27.8	△ 82.3	7,386.4	131.4	17.3	82.0	△ 80.6	7,536.5
【負債の部】										
1. 固定負債	1,334.7	997.0	0.0	△ 15.7	2,316.0	31.6	16.8	16.0	0.0	2,380.4
(1)地方債	1,169.3	947.8	0.0	0.0	2,117.1	29.0	16.8	12.0	0.0	2,174.9
(2)長期未払金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
(3)引当金	165.4	33.5	0.0	0.0	198.9	2.6	0.0	0.5	0.0	202.0
うち退職手当引当金	160.0	11.0	0.0	0.0	171.0	2.6	0.0	0.5	0.0	174.1
うちその他引当金	5.4	22.5	0.0	0.0	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0	27.9
(4)その他	0.0	15.7	0.0	△ 15.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3
2. 流動負債	157.0	94.7	0.0	0.0	251.7	72.9	0.0	8.8	△ 65.9	267.5
(1)翌年度償還予定地方債	135.4	62.4	0.0	0.0	197.8	5.5	0.0	3.6	0.0	206.9
(2)短期借入金	0.0	4.1	0.0	0.0	4.1	65.9	0.0	0.0	△ 65.9	4.1
(翌年度繰上充用金を含む)	0.0	0.0								
(3)未払金	0.0	22.4	0.0	0.0	22.4	0.0	0.0	3.7	0.0	26.1
(4)翌年度支払予定退職手当	12.8	0.0	0.0	0.0	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8
(5)賞与引当金	8.8	0.0	0.0	0.0	8.8	1.5	0.0	0.0	0.0	10.3
(6)その他	0.0	5.8	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	1.5	0.0	7.3
負債合計	1,491.7	1,091.7	0.0	△ 15.7	2,567.7	104.5	16.8	24.8	△ 65.9	2,647.9
純資産合計	3,546.2	1,311.3	27.8	△ 66.6	4,818.7	26.9	0.5	57.2	△ 14.7	4,888.6
負債・純資産合計	5,037.9	2,403.0	27.8	△ 82.3	7,386.4	131.4	17.3	82.0	△ 80.6	7,536.5

連結行政コスト計算書(連結額と会計・団体区分別内訳)

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：億円)

会計名	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去等	地方公共団体計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等	相殺消去等	連結計	
【経常行政コスト】											
人にかか るコスト	(1) 人件費	144.9	34.4	4.7	0.0	184.0	25.3	0.0	21.8	0.0	231.1
	(2) 退職手当引当金繰入等	8.9	6.7	0.0	0.0	15.6	2.0	0.0	0.2	0.0	17.8
	(3) 賞与引当金繰入等	8.8	0.0	0.0	0.0	8.8	1.5	0.0	0.0	0.0	10.3
	小計	162.6	41.1	4.7	0.0	208.4	28.8	0.0	22.0	0.0	259.2
物にかか るコスト	(1) 物件費	125.9	32.3	9.8	0.0	168.0	18.8	0.0	18.1	△ 28.8	176.1
	(2) 維持補修費	6.6	7.1	0.0	0.0	13.7	1.7	0.0	0.4	0.0	15.8
	(3) 減価償却費	129.8	71.7	0.0	0.0	201.5	7.5	0.0	2.9	0.0	211.9
	小計	262.3	111.1	9.8	0.0	383.2	28.0	0.0	21.4	△ 28.8	403.8
移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付費	240.8	0.0	344.7	0.0	585.5	275.9	0.0	0.0	△ 2.8	858.6
	(2) 補助金等	69.0	14.7	90.0	0.0	173.7	5.8	0.0	2.5	△ 49.6	132.4
	(3) 他会計等への支出額	121.1	0.5	0.0	△ 96.0	25.6	0.0	0.0	0.0	△ 45.8	△ 20.2
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	16.9	0.0	0.0	0.0	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9
小計	447.8	15.2	434.7	△ 96.0	801.7	281.7	0.0	2.5	△ 98.2	987.7	
その 他の 経費	(1) 支払利息	23.2	28.2	0.0	0.0	51.4	0.5	0.0	0.3	0.0	52.2
	(2) 回収不能見込額	2.1	0.0	6.5	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6
	(3) その他行政コスト	0.0	2.2	1.4	0.0	3.6	30.8	0.1	4.8	△ 0.1	39.2
	小計	25.3	30.4	7.9	0.0	63.6	31.3	0.1	5.1	△ 0.1	100.0
経常行政コスト(A)	898.0	197.8	457.1	△ 96.0	1,456.9	369.8	0.1	51.0	△ 127.1	1,750.7	
【経常収益】											
使用料・手数料	18.5	0.0	0.0	0.0	18.5	2.2	0.0	0.0	0.0	20.7	
分担金・負担金・寄附金	10.7	0.0	140.0	0.0	150.7	204.9	0.0	0.6	△ 90.1	266.1	
保険料	0.0	0.0	113.5	0.0	113.5	0.0	0.0	0.0	0.0	113.5	
事業収益	0.0	145.6	0.0	0.0	145.6	37.4	0.0	21.8	△ 5.8	199.0	
その他特定行政サービス収入	0.0	6.7	1.5	0.0	8.2	3.2	0.2	1.4	△ 2.2	10.8	
他会計補助金等	0.0	47.5	48.0	△ 95.5	0.0	0.0	0.0	29.0	△ 29.0	0.0	
経常収益(B)	29.2	199.8	303.0	△ 95.5	436.5	247.7	0.2	52.8	△ 127.1	610.1	
(差引)純経常行政コスト(A-B)	868.8	△ 2.0	154.1	△ 0.5	1,020.4	122.1	△ 0.1	△ 1.8	0.0	1,140.6	

連結純資産変動計算書(連結額と会計・団体区分別内訳)

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:億円)

会計名	普通会計	公営企業会計	その他の 特別会計	相殺消去等	地方公共団体 計	一部事務組合 ・広域連合	地方三公社	第三セクター等	相殺消去等	連結計
期首純資産残高	3,503.3	1,286.8	33.0	△ 65.0	4,758.1	25.1	0.6	55.3	△ 14.7	4,824.4
純経常行政コスト	△ 868.8	2.0	△ 154.1	0.5	△ 1,020.4	△ 122.1	0.0	1.8	0.3	△ 1,140.4
一般財源										
地方税	408.0	0.0	0.0	0.0	408.0	0.0	0.0	0.0	0.0	408.0
地方交付税	190.3	0.0	0.0	0.0	190.3	0.0	0.0	0.0	0.0	190.3
その他行政コスト充当財源	83.5	0.0	0.0	△ 0.5	83.0	0.9	0.0	0.1	△ 0.3	83.7
補助金等受入	234.4	11.3	148.9	0.0	394.6	123.2	0.0	0.0	0.0	517.8
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.3
公共資産除売却損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資損失	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1
損失補償等引当金戻入益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出資の受入・新規設立	0.0	1.7	0.0	△ 1.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
資産評価替えによる変動額	△ 4.2	0.0	0.0	0.0	△ 4.2	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	△ 4.3
無償受贈資産受入	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
その他	0.0	9.2	0.0	0.0	9.2	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	8.9
期末純資産残高	3,546.1	1,311.4	27.8	△ 66.6	4,818.7	26.8	0.5	57.2	△ 14.7	4,888.5

連結資金収支計算書(連結額と会計・団体区分別内訳)

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:億円)

会計名	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去等	地方公共団体計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等	相殺消去等	連結計	
経常的収支の部	(1) 人件費	167.7	40.9	4.6	0.0	213.2	28.9	0.0	22.0	0.0	264.1
	(2) 物件費	125.9	32.3	9.8	0.0	168.0	18.8	0.0	18.2	△ 28.9	176.1
	(3) 社会保障給付費	240.8	0.0	344.7	0.0	585.5	275.9	0.0	0.1	△ 2.8	858.7
	(4) 補助金等	69.0	14.7	90.0	0.0	173.7	5.8	0.0	2.4	△ 49.6	132.3
	(5) 支払利息	23.1	28.2	0.0	0.0	51.3	0.5	0.0	0.4	0.0	52.2
	(6) 他会計への事務費等 充当財源支出	80.0	0.5	0.0	△ 54.4	26.1	0.0	0.0	0.0	△ 45.8	△ 19.7
	(7) その他支出	6.9	5.7	1.4	0.0	14.0	32.5	0.1	4.9	0.0	51.5
	支出合計	713.4	122.3	450.5	△ 54.4	1,231.8	362.4	0.1	48.0	△ 127.1	1,515.2
	収入合計	963.3	168.2	448.5	△ 54.4	1,525.6	368.3	2.5	52.7	△ 157.6	1,791.5
	経常的収支	249.9	45.9	△ 2.0	0.0	293.8	5.9	2.4	4.7	△ 30.5	276.3
公共資産整備収支の部	(1) 公共資産整備支出	98.9	45.0	0.0	0.0	143.9	4.8	0.0	0.0	△ 31.9	116.8
	(2) 公共資産整備補助金等支出	16.9	0.0	0.0	0.0	16.9	0.0	0.0	0.4	0.0	17.3
	(3) 他会計への建設 充当財源支出	0.2	0.0	0.0	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	支出合計	116.0	45.0	0.0	△ 0.2	160.8	4.8	0.0	0.4	△ 31.9	134.1
	収入合計	75.3	36.0	0.0	△ 0.2	111.1	4.5	0.0	0.0	△ 0.6	115.0
公共資産整備収支	△ 40.7	△ 9.0	0.0	0.0	△ 49.7	△ 0.3	0.0	△ 0.4	31.3	△ 19.1	
投資・財務的収支の部	(1) 投資及び出資金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(2) 貸付金	8.5	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5
	(3) 基金積立額	27.3	0.0	0.0	0.0	27.3	2.6	0.0	4.4	0.0	34.3
	(4) 定期運用基金への繰出支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(5) 他会計への公債費 充当財源繰出支出	44.3	0.0	0.0	△ 44.9	△ 0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.6
	(6) 地方債償還額	133.9	66.5	0.0	0.0	200.4	5.7	0.0	0.0	0.0	206.1
	(7) 長期借入金返済額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	4.2	0.0	6.3
	(8) その他支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.9	0.4	0.0	△ 3.4	62.9
	支出合計	214.0	66.5	0.0	△ 44.9	235.6	74.2	2.5	8.6	△ 3.4	317.5
	収入合計	20.0	47.0	0.0	△ 44.9	22.1	70.3	0.0	5.5	△ 4.2	93.7
投資・財務的収支	△ 194.0	△ 19.5	0.0	0.0	△ 213.5	△ 3.9	△ 2.5	△ 3.1	△ 0.8	△ 223.8	

当年度短期借入金 (翌年度繰上充用金)増減額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
当年度歳計現金増減額	15.2	17.4	△ 2.0	0.0	30.6	1.7	△ 0.1	1.2	△ 0.0	33.4
期首歳計現金残高	12.6	54.0	3.0	0.0	69.6	9.7	0.7	13.8	0.0	93.8
期末歳計現金残高	27.8	71.4	1.0	0.0	100.2	11.4	0.6	15.0	△ 0.0	127.2

○ 連結財務書類からわかること

地方公共団体は、自らが主体となって行政サービスを提供するだけでなく、他の地方公共団体と共同設立する一部事務組合・広域連合や出資（出えんを含む）を行う地方三公社・第三セクター等と連携協力して行政サービスを行っています。これらの外部団体が損失を抱えた場合、設立者、出資者である地方公共団体に財政的負担を求められることもあります。そこで、連結財務書類を作成し、地方公共団体の財務書類と比較することで、外部団体の財務状況や地方公共団体に与える影響度を把握することが重要となってきます。

本市における「市全体」と「連結」の財務書類を比較したものが以下のとおりとなります。

「市全体」、「連結」の財務書類比較

		市全体(A)	連結(B)	差引 (B-A)	連単倍率 (B/A)	H21 連単倍率	連単倍率 増減
貸借対照表	資産合計	7,386.4	7,536.5	150.1	1.02	1.02	0.00
	負債合計	2,567.7	2,647.9	80.2	1.03	1.03	0.00
	純資産合計	4,818.7	4,888.6	69.9	1.01	1.01	0.00
行政コスト 計算書	経常行政コスト	1,456.9	1,750.7	293.8	1.20	1.20	0.00
	経常収益	436.5	610.1	173.6	1.40	1.41	△ 0.01
	純経常行政コスト	1,020.4	1,140.6	120.2	1.12	1.11	0.01
純資産 変動計算書	期首純資産残高	4,758.1	4,824.4	66.3	1.01	1.01	0.00
	期末純資産残高	4,818.7	4,888.5	69.8	1.01	1.01	0.00
資金収支 計算書	期首資金残高	69.6	93.8	24.2	1.35	1.30	0.05
	期末資金残高	100.2	127.2	27.0	1.27	1.35	△ 0.08

※「市全体」は、普通会計に公営企業会計（法適用）とその他の特別会計を含め、相殺消去等による調整を行ったものです。

※「連結」は、市全体に一部事務組合・広域連合と地方三公社・第三セクター等を含め、相殺消去等による調整を行ったものです。

市全体の資産合計が7,386億4千万円に対し、連結では7,536億5千万円となり、連結の市全体に対する規模を示す連単倍率は1.02倍となっています。連結団体は市全体の2%の資産規模であり、本市に与える影響は限定的となっています。

また、負債合計については、市全体2,567億7千万円に対し、連結では2,647億9千万円と1.03倍に、純資産合計については、市全体4,818億7千万円に対し、連結では4,888億6千万円と1.01倍になっており、どちらの連単倍率も資産合計のものと同率になっています。このことから、本市においては、財政悪化の要因として危惧される第三セクター等における巨額な負債の問題も見受けられませんので、連結後も良好な財政状況であることが伺えます。

なお、行政コスト計算書及び資金収支計算書の各数値が大きくなっており、多くの業務を連結対象団体が行っていることが伺えます。

【注記】

1. 本文中または表中において、各項目の表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
2. 本文中または表中の構成率・増減率は、表示単位の数値により算出しているため、千円単位の財務4表の表示により算出したものと異なる場合があります。